



第49回関西財界セミナー 関西発 アジアと共に栄える道

国立京都国際会館において、2月9・10日の2日間にわたり、540人の参加を得て「第49回関西財界セミナー」を開催した。

「関西発 アジアと共に栄える道」をメインテーマに、政治・外交・安全保障、新興市場と関西、安心社会への道筋、関西の産業進化戦略、関西の地域戦略、グローバル社会下における企業経営などについて、6つの分科会で活発な議論が繰り広げられた。

アジアとの共生、地域の自立を探る

アジアの新興国の活力あふれる成長は、アジアとのつながりが強い関西にとって、自らの停滞を脱し、成長へとつなげる起爆剤となりうる。

今回の関西財界セミナーでは、中国、インドをはじめとするアジア諸国との関係や、その需要をどう取り込むかについて多くの意見が交わされた。さらに、関西広域連合の設立をふまえて、成長に向けた地域の自立のあり方や、産業戦略等について忌憚のない議論が行われ、総合特区制度の積極的な活用を求める声や関西広域連合に対する期待が相次いで語られた。

内向きを脱し、 大胆で勇気ある具体的な行動を

「日本の意志を確認しよう」と題した主催者問題提起を行った下妻博・関経連会長。世界経済の保護主義的な動きや国際政治の不安定化が想定されるなか、「若者に競争心がなく、海外にも及び腰。政治も内向きだが、われわれに求められるものは偏った悲観論ではなく、冷静な危機感と大胆な挑戦をする勇気だ」とし、今の日本に必要な2点を提示した。

第一は「われわれがすでに見据えているアジアで、日本の得意分野、文化、美意識、感性を生かす。また、アジアのマーケットに合った商品を

開発、展開していく人材を育成する」こと。第二は「年金、財政、消費税、農業などタブーなしに議論する」こと。特に「TPP(環太平洋経済連携協定)は広域的FTA(自由貿易協定)であり、安全保障の観点からも参加は不可避」だとした。さらに「関西は強力な地域資源を生かす。ナレッジキャピタルの研究ハブ機能やアジア太平洋に関する情報発信機能が新たな地域イノベーションを創造し、関西広域連合も国と地方の関係を変える。関西がありたき姿を実現できないはずはない」と聴衆に語りかけた。

また、「日本が抱える課題は中国を含めアジアでも早晚、問題となる。“解決方法を教えてあげる”ではなく、“一緒に解決する”との精神で取り組むのが、課題解決先進国・日本の責務。それがアジアの安定につながる」と指摘。

最後に、「民の力で停滞の20年を脱し、日本の再興にまい進する。われわれの行動を日本の意志として示す。積極的に外に向かって、そして、明るく上を向いて、力強く前に進んで行こう」と呼びかけた。

パネル・ディスカッション



議長 大竹伸一・関西経済同友会代表幹事



パネリスト 平井伸治・鳥取県知事



パネリスト 樽床伸二・衆議院議員、衆議院国家基本政策委員長



パネリスト 佐藤茂雄・大阪商工会議所会頭、京阪電気鉄道CEO・取締役会議長

【関西はどのような自立した地域をめざすのか】

平井氏：関西広域連合で一つの圏域を形成することで、地方自治の未来や国の未来を指し示す存在でありたい。本当に国、世界をリードするには、皆で共にやっていける政治・行政スタイルを作らねばならない。

佐藤氏：九州新幹線が全線開通すれば距離が縮まり、関西広域連合を超えて九州までの大きなかたまりができる。西日本全体の繁栄のなかで日本の繁栄を模索していくべき。

樽床氏：人口減少をはじめ、日本はこれまでに経験したことがない時代に入った。今後、地域主権をいかに実現するかが重要なテーマとなる。産業政策の権限を国から地方自治体に移譲することが、地域主権実現の突破口となる。

【関西のグローバル戦略はどうあるべきか】

樽床氏：世界のCO₂排出量の約6割を占める米、中、印、日が、それぞれ2国間協定を結び、経済と環境を両立させる。日本は得意分野で発展に貢献するというのが私の基本的な認識だ。4カ国が動き始めると、おのずと世界のスタンダードとなるだろう。日本の戦略はアジア太平洋経済に関する

共同体的な考えをさらに拡大し、活性化すること。その先頭が関西だ。

平井氏：鳥取県の境港は対岸貿易基地をめざし、日本で唯一ロシアのウラジオストクとの定期航路を持つ。関西は日本の結び目、鳥取県は日本海側の結び目の糸の先としてアジアや北東アジアへのゲート機能を果たすべきだ。今はすべて東京に流れるが、関西ゾーン内で回す戦略を本気で考えないと経済的メリットは生まれない。

佐藤氏：国の平和と安全と繁栄の維持が安全保障の目的だが、繁栄の維持への国の取り組みは大変稀薄だ。国家競争力を国レベルで考えないと、この国の繁栄は危うい。関西は、医療分野と環境分野に強みがあり、東アジアの新興国がやがて直面するであろう介護・医療問題や環境問題に対して、関西がどのように協力できるかという視点から産業構造を見直してみるべきだ。



分科会ダイジェスト

～関西財界セミナー宣言ほか～



第1分科会議長の帯野久美子・インターアクト・ジャパン代表取締役(上・1日目)、小椋昭夫・バンドー化学会長(下・2日目)



第2分科会議長の古川実・日立造船会長兼社長(上・1日目)、大林剛郎・大林組会長(下・2日目)

第1分科会

日本の信を問う

～どうする政治・外交・安全保障～

■与野党は国家ビジョン・戦略の提示を

御厨貴・東京大学先端科学技術研究センター教授から、自民党はもっと柔軟さを、民主党は調整といった統治する技術をとともに発揮しなければならないとの意見が出た。また、鈴木博之・丸一鋼管社長は、日本国債の格下げは財政再建の道筋の不透明さによる国内外の懸念の表れだとし、消費税増税が不可欠との意見を示した。

帯野議長は、国民が政治に関心を持てるよう、与野党が国家ビジョン・戦略を示し、建設的な議論をすべきであるとまとめた。

■TPPへの早急な参加を

林芳正・参議院議員からは、安全保障は日米同盟対中国という現状の枠組み維持が望ましく、経済分野は日米中の三角形を拡大させていくべきであるとの意見が、小椋和乎・三菱商事理事関西支社副社長からは、TPPへの参加にあたっては規制緩和を進め市場・人材の誘致をはかりながらも雇用やコア技術、本社などは国内で守るべきであるとの意見が述べられた。

「日本の国際化戦略として、TPPには早急に参加すべきであり、スピード感、リーダーシップ、統治能力が必要である」と帯野議長は議論をまとめた。

■普天間問題解決のための国民会議を

坂元一哉・大阪大学大学院法学研究科教授は、日本は米国とは仲良く、中国とは軍事的には封じ込め、政治・経済的には深く関与していくべきだと発言。宮崎政久・沖縄経済同友会基地・安全保障委員会委

員長からは、日本の安全保障に関する負担を全国で分かち合う方法を考える国民的議論こそが重要であるとの意見が示された。

小椋議長は、日米同盟は国際的な公共財産と認識しさらに深化すべきであり、普天間基地問題の解決に向けた議論のため、経済人・文化人などによる国民会議を設置すべきとまとめた。

第2分科会

2020年の新興市場と関西

■アジアの存在感が増す2020年に向けて

沖原隆宗・三菱UFJフィナンシャル・グループ会長、木村福成・東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミストからの意見発表を皮切りに、白熱した議論が交わされた。

成長著しいアジア新興国との人的交流の促進やインフラ分野における現地の人材育成の必要性が説かれた。TPPについては、ヒト・モノ・カネのグローバルな移動の障害となる規制緩和や、農業問題を含めた日本の産業のあり方を産業界が真剣に議論すべきとの意見が出た。

■新興市場のインフラ開発と企業戦略

ヴィカース・スワループ・在大阪・神戸インド総領事は、インフラ開発プロジェクトにおいて「優れた技術を有する日本と技術が不足するインドはwin-winの関係を築ける補完関係にある」と発言。森修一・住友商事専務執行役員関西ブロック長からは、官民連携によるリスクの役割分担や案件獲得のための戦略的アプローチの必要性などについて問題提起がなされた。そのほか、だれが総合プロデュース機能を担うのかなどについて議論が展開された。

■**チーム関西が新興市場に打って出るには**
能見公一・産業革新機構社長は企業連合や現地ニーズの把握の重要性を指摘。中分毅・日建設計総合研究所代表取締役所長は、法整備支援などソフト面での官による支援と都市開発の経験の共有が必要と提起した。また、海外展開を主導するリーダーとして、総合商社への期待が示された。

2009年の関西財界セミナーでの議論を機に始動した「チーム関西」によるベトナム・ホーチミン市での水事業をふまえ、古川・大林両議長は、環境問題を克服した「経験」と高い「技術力」を持つ関西は、現地や第三国の企業を含めた最適なパートナーと協働し、水、エネルギー、ごみ焼却など優位性がある分野でリスクをとり、人材育成なども含めたトータルパッケージとして提案すべきと提起し、議論をまとめた。

第3分科会 安心社会への道筋

■**社会保障費増大と就職難が不安の背景**
原田泰・大和総研専務理事チーフエコノミストは、国民の不安の背景には、特に社会保障費の増大があるとし、経済成長と社会保障水準引き下げの両立をめざすべきと指摘した。

山本絹子・パソナグループ取締役専務執行役員は、1990年以降の3度の就職難が若者の未就労問題や生活不安につながっており、中小企業も含めた雇用創出が重要であると指摘した。

■安心社会実現に向けた視点

宮本太郎・北海道大学法学研究科教授は、社会保障の基軸を「参加保障、社会とつながるチャンスを提供する社会サービス」へ移し、学び直し、働き直しが可能な交差点型社会をめざすよう提案した。

福原賢一・ベネッセホールディングス副

社長兼CFOは、「企業市民」として本業を通じた社会的問題の解決や従業員の社会生活の支援、環境対応、ボランティア活動等の支援が重要であると提案した。

岡村真彦・三井物産常務執行役員関西支社長は、成長戦略の柱は日本人のグローバル化であるとし、若者の素直な挑戦意欲に水をかけている現状を企業自らが変革する必要があると訴えた。

杉本和行・東京大学公共政策大学院教授からは、社会保障財源としての消費税や社会保障特別勘定の創設が提案された。

■意識改革と制度改革を並行して行う

安藤議長は、安心社会の実現に向け、経済、社会環境に対応したシステムの構築および企業・個人の共助に対する意識改革、社会保障給付の引き下げなどに対する国民の覚悟が必要であるとまとめた。

また、筑紫議長は、「安心社会とは、不安要素を最小化し、家族や地域、企業等において自身の存在意義が確認できる社会であるとの認識が共有できた」とし、「その実現のため、税・財政・社会保障制度の三位一体改革に早急に取り組む必要がある」と議論を締めくくった。

第4分科会 関西の産業進化戦略

■新たなパラダイムのキーワード

太田賢司・シャープ取締役専務執行役員東京支社長は、内なる多様化、グローバル化に対応した企業文化の革新、高度人材の育成と魅力ある研究教育拠点の整備に注力すべきとの意見を、山田澤明・野村総合研究所常務執行役員未来創発センター長は、自治体の都市開発・インフラ計画立案・運営経験と世界最先端の環境技術を融合・パッケージ化し、関西が世界のインフラ市場に打って出るべきとの意見を示した。



第3分科会議長の安藤圭一・三井住友銀行副頭取(上・1日目)、筑紫勝磨・サントリーホールディングス顧問(下・2日目)



第4分科会議長の松本正義・住友電気工業社長(上・1日目)、横川浩・大阪ガス副社長執行役員(下・2日目)



第5分科会議長の牧村実・川崎重工業執行役員(上・1日目)、村山敦・関西国際空港相談役(下・2日目)

■ ICTの進化が産業を変える

村上憲郎・元グーグル名誉会長から、ICT(情報通信技術)の進化が産業全体に及ぼす影響は大きく、企業は、製品・サービスにおける付加価値、収益源泉を明確化する必要があるとの意見が示された。

松本議長は、インフラビジネスのパッケージ化とその推進には国の戦略的支援が必要だが、政権が変わると戦略も変わるような政治体制では実現できないと述べた。

■ 20~30年先を見据えた骨太な産業政策を

ゲオルグ・K・ロエル・エヌ・アール・ダブリュージャパン社長は、ノルトライン・ヴェストファーレン州が海外投資額国内ナンバーワンであるのは、新産業への早めのシフト、早くからの人材への投資などの成果であると紹介した。クラレンス・チュア・シンガポール共和国領事は、同国経済開発庁と関西企業がコラボレーションして、都市関連のインフラビジネスの共同実証実験をシンガポールで行うことを提案した。米倉誠一郎・一橋大学イノベーション研究センター長・教授は、「日本企業は役員にもっと中国人、韓国人、女性を早急に登用するようにし、彼らの視点を重視したシステムソリューションを構築する必要がある」と提案した。

横川議長は、20~30年先の関西の産業進化戦略として、過剰品質とならない商品開発の推進や優秀な人材を呼び込むための総合特区制度の積極的な活用が必要であるとまとめた。

第5分科会

つながる関西の地域戦略

■ 関西広域連合の現在と将来

柄尾隆・関西広域連合事務局次長による関西広域連合の概要説明で始まった第1セッション。村上仁志・住友信託銀行特別

顧問は関西広域連合の意義として、地域の競争力強化、国の権限移譲の受け皿、分権改革への機運醸成の3点をあげ、関西広域連合の役割や期待が議論された。一方、フロアからは不参加の奈良県に参加を促す工夫が必要だといった意見も出された。

■ 関西の産業戦略

第2セッションでは、宮部義幸・パナソニック役員が地域主導のイノベーション創出に向けた環境整備、地域ビジョンや戦略立案・実行の推進体制の必要性を指摘。西尾章治郎・大阪大学理事・副学長はナレッジキャピタルを中心にしたイノベーション創出を提案し、その後、関西の産業戦略について議論された。香川次朗・関西電力常務取締役からは、関西が一丸となって国際戦略総合特区に申請すべきとの提案がなされた。

牧村議長は、「関西の発展に向け、関西広域連合の役割は大きい。また、うめきたを中心に各拠点と連携した、地域主導のイノベーション創出環境の整備が重要である」と初日の議論をまとめた。

■ 関西の広域交通・物流戦略

第3セッションでは、西村英俊・西日本高速道路会長兼社長が関西の高速道路のボトルネックを解消しない限り、その機能は十分発揮できないと指摘。フロアからも、港湾、空港も国際競争力に欠けているとの声があがった。上村敏之・関西学院大学経済学部教授は、これらの課題を解決するために、関西広域連合が交通・物流戦略づくりを公民連携によって行うべきと提案した。また、リニア中央新幹線について、大阪までは同時に開業すべきとの意見も出た。

村山議長は、「関西をひとつにし、産業戦略、交通・物流戦略などの広域戦略を策定すべき。そのため、関西広域連合に対する期待は大きい。経済界としてもエールを

送る」と2日間の議論をまとめた。

第6分科会

グローバル社会下における企業経営

■経営戦略構築と環境整備

宮下次衛・ソニー業務執行役員SVPは同社のグローバルビジネス戦略について、山川隆義・ドリームインキュベータ社長は水平分業と標準化の組み合わせによる事業シナリオの重要性について意見発表。その後、国際競争を勝ち抜くための経営戦略について議論が行われた。

アジア諸国の成長を取り込むには、アジ

アを生産拠点としてだけではなく、マーケットとしてとらえ直す必要があり、グローバル展開戦略の見直しが必要との指摘があった。寺山正一・日経BP日経ビジネス編集長は、人材・情報・パートナーの活用がアジアで勝つための条件だとし、会場からは、競争に負けない胆力を持つことや、たとえ完璧な英語でなくても自分の言葉で語ることが重要だとの意見が出た。

神林比洋雄・プロティビティ最高経営責任者兼社長は、国際会計基準(IFRS)導入に向けた動きや内部統制制度・四半期決算開示の簡素化などについて発表。これを受け、IFRSなどの国際的な基準につい



第6分科会議長の和田勇・積水ハウス会長兼CEO(上・1日目)、堀場厚・堀場製作所会長兼社長(下・2日目)

特別講演



私が目指した魅力あるツアー ～華やかで、力強く、感動を与えるトーナメントへ～

社団法人 日本女子プロゴルフ協会 会長 樋口 久子 氏

選手時代を振り返って

高校生でゴルフを始めた当時、女子プロゴルフの協会はなかった。そのため、1967年に男子の協会の中に女子部を発足していただき、第1期生となった。当時は年間3試合しかなく、1970年から合間を縫って米国ツアーに参戦した。選手層の厚さ、恵まれた練習環境、ファッション、プロキャディーの役割など日米の違いにとっても驚いた。同時に学ぶものも多く、今では当たり前となっているヤーデジブックや歩測は、その時日本に持ち帰ったものである。

日本女子プロゴルフ協会会長としての取り組み

日本女子プロゴルフ協会会長に就任してからは、スポンサーの求める費用対効果にどう応えるか、ゴルフ人口のすそ野拡大に腐心した。就任以来、ジュニア育成を通じ、その家族も含めたファン層拡大に取り組んだ。

また、トーナメントの活性化、質の高い指導者の育成を目的に組織改革に取り組んだ。特に2003年にはQT(クオリファイニング・トーナメント)制度を設け、アマチュアでも

実力主義で活躍の機会を得られるようにした。この時、宮里藍が現れてツアー最年少優勝を達成した。これを機にプロに転向した彼女は2004年に6勝し、その結果、テレビ中継の視聴率が各段に上がり、ギャラリーも増え、それまでとは違う世代のファン層が拡大した。それ以降、若い選手が続き、ツアー数も増え活性化につながった。

世界で成果をあげていくために求められること

昔と比べ若者は恵まれた環境に満足する傾向にあるが、高い目標を掲げ、より厳しい環境で競争することが大事である。海外志向の選手が増えて国内ツアーが空洞化する心配はあるが、国際舞台で活躍すれば日本ツアーの注目度も上がり、相互に発展していけるだろう。

韓国の選手は国内ツアーの規模が小さいため、日米のツアーに参加することが多い。また、選手は家族の生活を背負っているので本当に真剣にならざるを得ない。日本人選手が勝っていくためには、高いプロ意識を持ち、韓国人選手以上の練習を積む必要がある。

ては、その策定段階から戦略的に関わることの重要性を指摘する意見が相次いだ。開示制度をはじめとする上場企業に対するさまざまな規制が、国際競争力を失わせているとの指摘も出た。

■グローバル展開を支える人材

桑山信雄・伊藤忠商事専務執行役員関西担当役員はグローバル人材の確保・育成に関する同社の戦略と施策を紹介。原文人・デフタ・パートナーズグループ会長は途上国支援を通じた人材育成について語った。これらの意見発表を契機にグローバルビジネスを支える人材について議論が展開。今後の人材像として、語学もさることながら、チャレンジ精神や知識・経験を有していることがより重要であるとの認識で一致した。

和田・堀場両議長は、「日本企業が国際競争で

勝ち残るには、日本発の経営理念、日本らしさを大切にしつつ、技術の強みを生かした海外展開が不可欠。そして、自ら土俵を作って戦うという視点を持つことが重要である」と討議を総括した。

「関西財界セミナー宣言」を採択 ～地域力の向上でアジアとの共生をめざす

2日間にわたる議論をふまえて、2月10日午後「第49回関西財界セミナー宣言」を採択した。全6項目の概要は、以下のとおり。

- ①わが国、特に関西が新たな成長を遂げるためにはアジアとの共生が不可欠。関西は環境保護と経済成長の両立などアジアにおける諸課題を解決するために、自らが産業、人材、文化、行政などの地域力を高めていく。
- ②関西広域連合を核として官民連携により地域開

関西財界 セミナー賞 2011

関西において、優れた競争力や独自のビジネスモデルを持ち、それを力強く実践している企業・経営者や地域活性化に貢献している企業・団体・その代表者を表彰する関西財界セミナー賞。

今回は「大賞」「特別賞」「輝く女性賞」の6者に加え、今後の活躍に期待する意味を含め、2010年12月に発足した関西広域連合に「2011年特別期待賞」を授与した。

●大賞



株式会社大阪証券取引所

〈受賞理由〉

2010年10月、ヘラクレス市場とジャスダック証券取引所の市場を統合し、アジア最大規模となる「新ジャスダック」を開設したことにより、市場の活性化や新興企業の育成に向けた環境の整備に大きく貢献している。

〈受賞コメント〉

米田道生社長

時代を先取りする関西の遺伝子を受け継ぎ、アジアで最大規模となった新興市場を通して、内外の成長性のある新興企業を支援し、関西・日本の活性化につなげる。今後も関西の地に軸足を置いてチャレンジしていきたい。

●特別賞



オーストリッチファーマ株式会社

〈受賞理由〉

けいはんな学研都市に拠点を置き、ダチョウの卵を用いてインフルエンザウイルス等に対して、従来よりも優位性がある抗体の開発に成功。この技術の実用化により、有効かつ低コストでの予防を可能にした。

〈受賞コメント〉

塚本康浩代表取締役

研究当初はダチョウ3頭から始めたが、現在、兵庫県に4カ所のダチョウ牧場を設け、500頭を飼っている。今後もこの技術を用い、食品や化粧品への応用や鳥インフルエンザ等に対する抗体作りに取り組んでいきたい。



大和ハウス工業株式会社

〈受賞理由〉

創業以来、住宅産業界のパイオニアとして、時代の変化に合わせて常に新しい価値を創出。福祉、環境、健康、通信、農業など新たな分野における積極的な事業展開に加え、文化振興においても大きく貢献している。

〈受賞コメント〉

村上健治社長

コア事業は住宅だが、積極果敢に新事業に挑戦し、世の中の役に立つ事業となるよう取り組んでいる。海外にも目を向けながら、高い志を持って地域の皆さまに愛される企業をめざして頑張っていきたい。

発戦略を展開しなければならない。そして、“地域のことは地域が決める” 体現者として成果を示し、わが国が地域主権型国家へ転換する道を拓いていく。

③関西は、アジアに開かれた地域として、物流・人流・知流の中枢を目指す。そのため、総合的な交通・物流ネットワーク基盤を構築する。リニア中央新幹線は大阪までの一斉開業の実現を働きかける。また、拠点連携型の広域総合特区を実現することで、地域主導のイノベーション創出環境を整える。

④関西は、アジアの活力を取り込むことにより、わが国の持続的経済成長を牽引する。そのため、先進的な環境、インフラなどの技術やノウハウを「チーム関西」で提供し、ビジネス展開を加速する。

⑤企業は、自主自律の精神の下、取り巻く環境変化に適応し、成長し続ける。技術力に加え、安心・安全、文化的な価値を組み込んだ新たなビジネスモデルを展開し、消費地のニーズにあわせた商品等を提供する。留学生など高度人材獲得に向けては、キャリアパスの明確化等受け入れ態勢を拡充し、国内人材については海外志向への転換を図る。

⑥国は、国家基盤に関わる重要課題を早急に解決しなければならない。そのためにTPPなど各国との経済連携を推進し、強い農業の実現とあわせて、国を開くべき。また、社会保障制度や税制を含めた国家運営システムの抜本的な改革を断行すべき。これらの実現に向けて、われわれはこれまで以上に国に働きかけていく。

*宣言の全文は関経連ホームページに掲載。

●輝く女性賞



農事組合法人
古座川ゆず平井の里

〈受賞理由〉

地元の特産品である古座川ゆずを使い、女性の感性を生かした多くのヒット商品を生み出し、古座川ゆずのブランド化に成功。女性従業員を中心とした事業展開により、女性の社会参画や地域活性化に貢献している。

〈受賞コメント〉

倉岡有美総務・営業統括責任者
ゆずを用いてさまざまな商品自分たちの手で作り、いろいろな方の協力を得て、昨年の売り上げで1億円を達成した。これからも、少しでも消費者の皆さまにおいしいゆずを、そして安全な加工食品を届けていきたい。



帝人株式会社

〈受賞理由〉

いち早く女性活用の人事改革や研修に取り組む組織を社内に設置し、女性の活躍を推進してきた。現在、50名を超える女性幹部が活躍するなど、同社の取り組みは、女性の社会参画の実現にあたり非常に意義がある。

〈受賞コメント〉

黒瀬友佳子帝人クリエイティブスタッフ株式会社人財部ダイバーシティ推進室長
「グローバルな成長には、モノカルチャーではなく女性が活躍できる会社にならなければならない」との先々代社長の思いを今後も引き継ぎ、女性が特別扱いはされず、普通に生き生きと働けるよう取り組んでいく。



マロニー株式会社
社長 河内幸枝氏

〈受賞理由〉

IT化とブランド戦略に積極的に取り組み、この10年で売上40%増を実現するなど、経営者として目覚ましい活躍を見せている。自社製品を全国ブランドに育て上げた手腕は、後進の女性に大きな勇気を与えている。

〈受賞コメント〉

輝いている従業員のために頂いた賞だと思っている。今後も彼らが、わが社のビジネスモデルを推進し、日本・世界に羽ばたいていくことを期待するとともに、関西流にこだわりながら事業の発展に尽くしていきたい。

●2011年特別期待賞



関西広域連合

〈受賞理由〉

2010年12月、全国初の府県域を越える、広域連合として設立され、地方分権の本格化に向け、関西が先導的な役割を担うことを広く世に知らしめる上で非常に意義がある。各府県の首長等、関係者の不断の努力のたまものである。

〈受賞コメント〉

吉田利幸関西広域連合協議会議長
関西広域連合の成長と発展が関西の復権や大競争時代における閉塞感の打破につながる。今後は、国の出先機関の権限・財源の移譲の受け皿になるよう基盤を固めながら、先人が築いた伝統・文化を大切にしていきたい。